



平成 28 年 4 月 6 日  
 建築局住宅再生課  
 温暖化対策統括本部環境未来都市推進課  
 東京急行電鉄株式会社  
 東急不動産株式会社  
 NTT都市開発株式会社

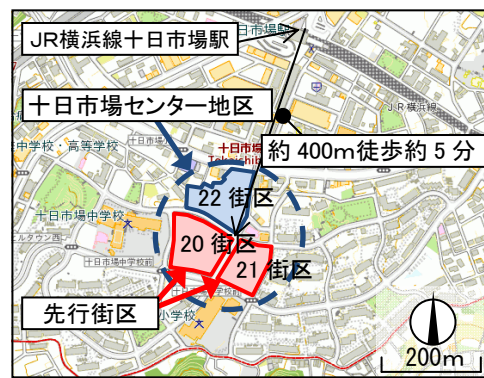
## 緑区十日市場町周辺地域、持続可能な住宅地モデルプロジェクト 事業実施協定を締結しました

横浜市では、高度経済成長期に急速に市街化が進んだ郊外部に 200 万人を超える市民の皆様が住んでいます。その郊外部では、大規模団地等の住宅の老朽化、高齢化、地域活動の担い手不足、コミュニティの希薄化等が顕在化しており、これらの課題に対応するため、緑区十日市場町周辺地域において、市有地を活用し、郊外部の再生・活性化を目指した取組を進めています。

平成 27 年 7 月に、東京急行電鉄株式会社、東急不動産株式会社、NTT都市開発株式会社の 3 社による共同企業体を選定し、これまで事業の具体化に向けて協議を進めてきました。

このたび、平成 28 年 3 月 31 日に事業者と事業実施協定を締結し、十日市場センター地区の 20 街区、21 街区の目標や具体的な取組の項目を基本計画として定め、これに基づいてまちづくりを着実に推進することに合意しました。

この取組は、市有地を活用して事業者を公募し、民間企業の高い意欲や技術力を活用するとともに、郊外部の再生・活性化を実現するための多岐に渡る条件を提示し、横浜市と事業者が 50 年間継続してまちづくりに取り組むことが、大きな特徴となっています。



対象地（緑区十日市場町 1501 番 7 外）

### 1. 協定締結先

東京急行電鉄株式会社、東急不動産株式会社、NTT都市開発株式会社、3 社による共同企業体（JV）

### 2. 協定期間

平成 28 年 3 月 31 日から平成 78 年 12 月 31 日まで（約 50 年間）

### 3. 事業実施協定の概要（基本計画）

十日市場センター地区の目標		十日市場町周辺地域全体の目標
①多様な暮らしと地域交流を支える次世代郊外の住まいづくり	②人・地域をつなぎ、暮らしを育む地域のシンボル空間の創出	③多世代コミュニティの形成と地域交流を促すコミュニティマネジメント
+		+
		『地域の人・資源などの魅力を育む十日市場ブランドの創造』
具体的な取組		
<b>①住まい</b> ○多世代が暮らし交流できる住まいづくり ○暮らしと活動を支える生活サービスの提供	<b>②空間</b> ○交流・賑わい空間の整備 ○質の高い住空間の整備 ○周辺地域との連続性に配慮	<b>③しくみ</b> ○エリアマネジメント※ ○エネルギーマネジメント ○住まいのマネジメント
※住民入居後 5 年間でエリアマネジメント等を住民主体の活動として自立することを目標とします		
施設構成		
街区	20 街区（売却）	21 街区（定期借地 50 年）
住宅	多世代向け分譲住宅	サービス付き高齢者向け住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、賃貸住宅、戸建て住宅
生活サービス施設	保育所、コミュニティスペース、ミニスーパー、コミュニティカフェ、デイサービス、他	

※基本計画の詳細については、別紙をご覧ください。

#### 4. 今後のスケジュール（予定）

平成 28 年度 土地の契約（20 街区土地売却、21 街区土地定期借地 50 年）  
 平成 29 年度 工事着工  
**平成 31 年度 竣工**

#### 5. 事業経過

年 月	内 容
平成 25 年 2 月	横浜市環境配慮型住宅及び持続可能な住宅地整備事業者選定委員会を条例により設置
平成 25 年 7 月～	企業との対話（サウンディング調査） 参加企業 17 社 事業者選定委員会において公募内容を審議（全 7 回）
平成 26 年 12 月 17 日	事業者公募開始
平成 27 年 7 月 22 日	事業予定者の選定

#### 6. 緑区十日市場周辺地域の概要



##### 十日市場センター地区

この事業の計画地である市有地、3つの街区（20、21、22 街区）を指す。

##### 十日市場町周辺地域

十日市場センター地区を含み、十日市場駅のある十日市場町、周辺の新治町、長津田みなみ台6丁目、7丁目を含めた地域を指す。

##### 十日市場駅勢圏域

十日市場駅を主に利用する地域として、霧が丘グリーンタウン、若葉台団地などを含み、駅へのバス便を利用する地域を指す。

#### 【環境未来都市と持続可能な住宅地モデルプロジェクト】

横浜市は、環境問題や超高齢化などの様々な社会的課題に総合的に取り組んで活力ある都市をつくる「環境未来都市」として国から選定されています。（平成 23 年 12 月）

環境未来都市計画の主要な取組の一つである「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」では、郊外部の再生・活性化を目指し、地域特性の異なる 4 つのモデル地区を指定して取組を進めています。

※他のモデル地区：青葉区たまプラーザ駅北側地区、磯子区洋光台周辺地区、相鉄いずみ野線沿線地域



お問合せ先			
横浜市	建築局住宅再生課担当課長	鈴木 陽子	Tel 045-671-4458
	温暖化対策統括本部環境未来都市推進課長	高橋 知宏	Tel 045-671-3901